

皆さんの意見を
反映させる
市議会を
傍聴しましょう

ひの 市議会だより

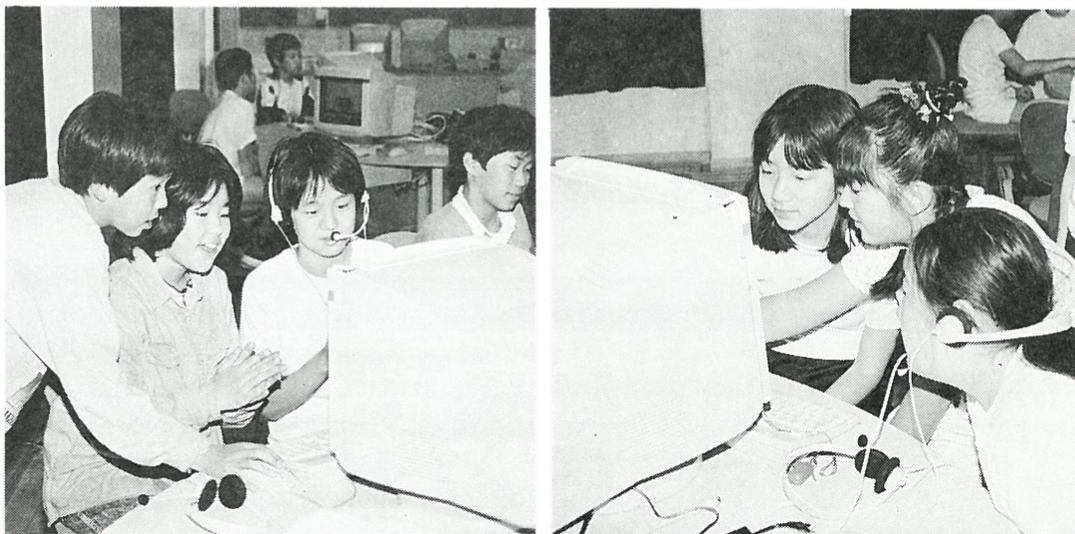
市議会だより 第147号
平成11(1999)年5月19日
発行日 野市議会
住所 〒191-8686 日野市神明1-12-1
電話 (042) 585-1111
内線 601~605

平成11年

第1回定例会

平成11年度予算を可決

財政非常事態の中、1.6%増(一般会計)の積極予算



小中学校へのパソコン配置は、平成11年度の主要事業のひとつ(日野第五小学校にて)

平成11年第1回定例会は、3月4日から26日までの23日間にわたり開かれ、市長提出議案33件、議員提出議案4件、請願・陳情21件が審議されました(審議結果は6頁に掲載)。

今定例会では、冒頭、市長より当面する行政課題と新年度予算の概要について所信表明が行われ、これに対し9名の議員から質疑がありました。

市長提出議案のうち、平成11年度予算案については、一般会計予算及び特別会計予算の二つの特別委員会が設置され審議されました。一般会計予算案については、特別委員会と本会議で修正案が提出されましたが、いずれも賛成少数で否決され、原案が賛成多数で可決されました。特別会計予算案については、5議案が全会一致で原案どおり可決されましたが、下水道事業特別会計予算及び市立総合病院事業会計予算の2議案については、挙手採決の結果、賛成多数で原案どおり可決されました。

その他の議案については、「生活つなぎ資金貸付条例を廃止する条例の制定」及び「三多摩地域廃棄物広域処分組合規約の一部改正」の2議案に対して反対する意見がありました。すべて原案どおり可決されました。

議員提出議案については、3件が原案どおり可決、1件が賛成少数で否決されました。

6日間にわたり行われた一般質問では、18名の議員から38件の質疑が出されました。

主な議案と内容

今定例会では、市長提出議案33件が審議され、すべて原案どおり可決されました。主な議案と内容は次のとおりです(平成11年度予算案8議案については、2頁参照)。

署名捺印が必要となるため、貸し付け条件が厳しくなるとして、本議案に反対する意見もありましたが、採決の結果、賛成多数で可決されました。

◎市長等の給与に関する条例の特例に関する条例の制定 《原案可決》

市長、助役、収入役の平成11年3月期の期末手当を10%減額するとともに、平成11年4月から平成12年3月までの給与を同じく10%減額するものです。

また、教育長の給与等についても同趣旨の特例に関する条例が原案どおり可決されました。

◎市立福祉支援センター条例の一部改正 《原案可決》

日野市福祉事業団が実施している在宅高齢者ケアサービス事業、高齢者見舞電話事業、高齢者食事宅配サービス事業を、日野市社会福祉協議会へ移管し福祉支援センターの事業とするため、条例を一部改正するものです。

◎生活つなぎ資金貸付条例を廃止する条例の制定 《原案可決》

生活つなぎ資金貸付事業を日野市社会福祉協議会に移管するため条例を廃止するものです。

つなぎ資金の貸付事業は、従来より日野市社会福祉協議会でも実施しており、移管により5万円以下の貸し付けでも、民生委員

◎余裕教室活用計画策定委員会条例の制定 《原案可決》

学校施設の福祉施設や地域施設への転用手続きが、大幅に簡素化されたことを受け、市民要望に対応する幅広い視点から、小中学校の余裕教室を有効活用するための検討及び計画を策定することを目的とした「日野市余裕教室活用計画策定委員会」を設置するものです。

◎三多摩地域廃棄物広域処分組合規約の一部改正 《原案可決》

東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合が設置及び管

◎固定資産評価審査委員会委員の選任 《同意》

日野市固定資産評価審査委員会委員に、次の方を選任することに同意されました。

市川 資 信(66歳)
(住所) 日野市高幡159番地

平成11年第1回定例会の日程

3月4日	本会議	(会期の決定、所信表明、行政報告) 諸般の報告、議案上程、請願上程
5日	本会議	(一般質問)
11日		
12日	本会議	(一般質問、請願上程)
15日	常任委員会	(企画総務、生活文教)
16日	常任委員会	(福祉保健、まちづくり建設)
17日	一般会計予算特別委員会	
19日		
23日	特別会計予算特別委員会	
24日	特別委員会	
26日	本会議	(議案・請願審査報告、議案上程)

理する最終処分場の延命と焼却残さ等の資源化を図るため、焼却残さ処理の一方としてエコセメント化施設の導入計画の推進に向け、組合規約を改正するものです。

本議案に対しては、エコセメント事業の環境への影響などを含めて技術的に確立していないこと、また、ごみとなる製品の製造事業者の責任で再利用が図られるべきであり、自治体が莫大なコストを負担することには市民的な議論が必要だとし反対する意見と、現段階では、処分場にかかわる有効な手段がエコセメント化以外に見当たらないとして賛成する意見がありました。採決の結果、賛成多数で原案どおり可決されました。

平成11年度予算の審議から

一般会計予算総額

特別会計予算総額

455億9,800万円(前年度対比1.6%増)

338億1,105万円(前年度対比3.3%増)

平成11年度予算額及び前年度比較				
区分	平成11年度	前年度	増減率	
一般会計	45,598,000千円	44,888,000千円	1.6	
特別会計	33,811,049千円	32,725,781千円	3.3	
内訳	国民健康保険	7,862,546千円	7,467,439千円	5.3
	土地区画整理事業	2,009,474千円	2,917,935千円	-31.1
	下水道事業	6,125,724千円	6,537,422千円	-6.3
	受託水道事業	2,525,082千円	2,689,288千円	-6.1
	老人保健	9,485,086千円	8,609,707千円	10.2
	老人入院共済事業	52,185千円	51,320千円	1.7
	市立総合病院事業	5,750,952千円	4,452,670千円	29.2
合計	79,409,049千円	77,613,781千円	2.3	

平成11年度予算と主要事業について

—市長の所信表明より抜粋—

平成11年度一般会計の総額は、455億9,800万円、前年度対比1.6%の増となりました。

歳入の根幹をなす市税収入は、固定資産税、都市計画税、入湯税等が5億3,600万円程増加したものの、市民税が恒久的減税により20億6,500万円の減収となったため、281億1,800万円、前年度対比5.2%の大幅な減となりました。平成11年度は地方特例交付金が創設され、恒久減税の影響額の4分の3、14億4,700万円が交付されます。国庫支出金については、老人措置費、生活保護費等が2億3,500万円、7.7%の増となりましたが、都支出金、寄附金、諸収入、市債が前年度予算を下回りました。

これら歳入の減少を補うため、公共施設建設基金、財政調整基金、その他の基金からそれぞれの目的に沿った所要額を繰り入れて財源の確保に努めました。

歳出予算については、厳しい財政の現状を踏まえ、事務事業の見直しと内部努力を実行し、歳出の削減を図りました。

平成11年度の主要事業

1. 自治—①総合計画(2010年プラン)の策定
2. 福祉保健—①保健福祉計画・介護保険事業計画の策定 ②介護保険制度発足に向けての体制及び基盤整備 ③特別養護老人ホーム「マザアス日野」の開設
3. 環境—①ごみ焼却施設から出るダイオキシン削減工事の推進 ②平山緑地等の取得
4. まちづくり推進—①都市計画マスタープラン策定のための調査の実施 ②百草谷戸緑地保全地区計画用地の測量調査の実施 ③日野駅改良及び駅周辺整備計画策定のための調査の実施
5. 教育—①第七小学校大規模・耐震補強工事の推進 ②小中学校へのパソコンの配置 ③南平体育館にトレーニングルームの開設
6. 生活—①第一東光寺団地市営住宅建替工事に着手 ②商工業者の経営支援の推進 ③活力ある農業経営育成支援の推進

一般会計予算
特別委員会
原案可決

平成11年度一般会計予算特別委員会は3月17日から

19日までの3日間、森田美津雄委員長、宮沢清子副委員長のもと、慎重な審議が行われました。

委員会では、予算編成の基本方針や執行に当たっての具体的方策、健全な財政運営の取り組みなどについて、延べ47名の委員から123件の質疑や行政への意見、提言、指摘が行われました。

主な質疑としては—
○基金からの繰入額と基金の残高について
○2010年プランの具体的内容について
○生活保護世帯の自立支援策について
○小型焼却炉のダイオキシン対策について
○社会教育センター補助経費と委託事業について、などが質疑されました。

特別会計予算
特別委員会
原案可決

平成11年度特別会計予算特別委員会は3月23日に開催され、秋山薫委員長、板垣正男副委員長のもと、慎重な審議が行われました。

委員会では、7つの特別会計ごとに審議が行われ、質疑や行政への意見、提言、指摘が行われました。

特別会計予算
特別委員会
原案可決

国民健康保険特別会計
予算総額
78億6千254万6千円

特段の質疑、意見はなく、全会一致で原案どおり可決

土地区画整理事業特別会計
予算総額
20億947万4千円

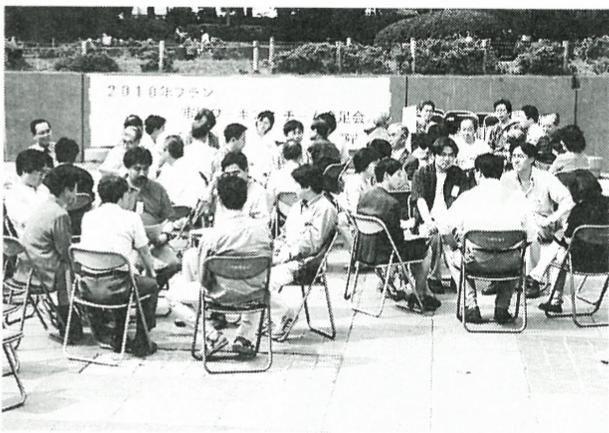
すべきものと決しました。採決の結果、賛成多数で原案どおり可決すべきものと決しました。

下水道事業特別会計
予算総額
25億2千508万2千円

老人保健特別会計
予算総額
94億8千508万6千円

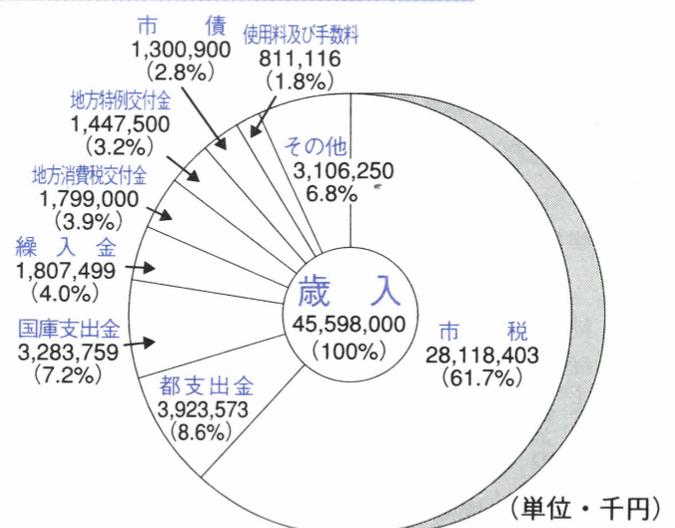
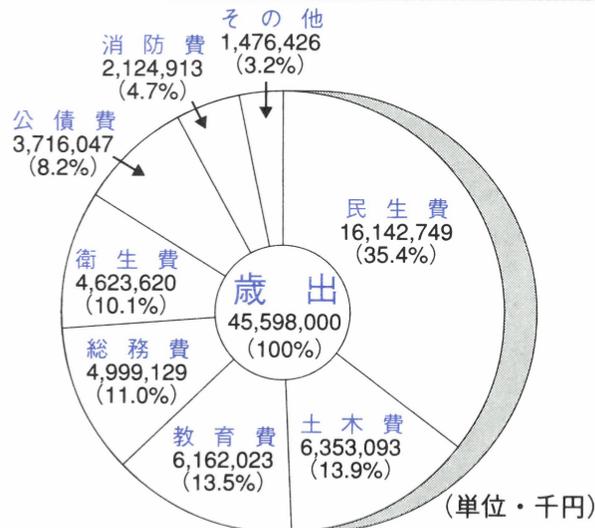
市立総合病院事業会計
予算総額
57億5千95万2千円

まちづくり建設委員会
予算総額
5千218万5千円



2010年プラン策定市民ワーキングチーム発足会(5月9日、日野中央公園)

一般会計構成図



常任委員会等の委員を選任

今定例会では、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の各委員が、次のとおり選任されました。(◎は委員長、○は副委員長)

企画総務委員会

- ◎ 中谷好幸
- 佐藤昭二
- 佐藤洋二
- 江口和雄
- 竹上武俊
- 夏井明俊
- 馬場繁夫
- 土馬方尚功

生活文教委員会

- ◎ 小川友一
- 出沼恵美子
- 中野昭人
- 奥野倫子
- 沢田研二
- 一瀬重悟
- 黒川重憲
- 板垣正一
- 小川友一
- 佐藤昭二
- 佐藤洋二
- 江口和雄
- 竹上武俊
- 夏井明俊
- 馬場繁夫
- 土馬方尚功

福祉保健委員会

- ◎ 執印真智子
- 森水美津雄
- 清水登志子
- 手嶋精一郎
- 田原盛之助
- 内島盛之助
- 福島盛之助

行財政改革推進特別委員会

- ◎ 菅原直志
- 名取美佐子
- 手嶋精一郎
- 中谷好二
- 沢田研二
- 奥野倫子
- 一瀬重悟
- 黒川重憲
- 板垣正一
- 小川友一
- 佐藤昭二
- 佐藤洋二
- 江口和雄
- 竹上武俊
- 夏井明俊
- 馬場繁夫
- 土馬方尚功

スポーツ・文化・教育特別委員会

- ◎ 菅原直志
- 名取美佐子
- 手嶋精一郎
- 中谷好二
- 沢田研二
- 奥野倫子
- 一瀬重悟
- 黒川重憲
- 板垣正一
- 小川友一
- 佐藤昭二
- 佐藤洋二
- 江口和雄
- 竹上武俊
- 夏井明俊
- 馬場繁夫
- 土馬方尚功

まちづくり建設委員会

- ◎ 奥住日出男
- 板垣正男
- 菅原直志
- 名取美佐子
- 秋山薫
- 小島久
- 宮沢清子

老人保健特別委員会

- ◎ 奥住日出男
- 板垣正男
- 菅原直志
- 名取美佐子
- 秋山薫
- 小島久
- 宮沢清子

土地区画整理事業特別委員会

- ◎ 奥住日出男
- 板垣正男
- 菅原直志
- 名取美佐子
- 秋山薫
- 小島久
- 宮沢清子

国民健康保険特別委員会

- ◎ 奥住日出男
- 板垣正男
- 菅原直志
- 名取美佐子
- 秋山薫
- 小島久
- 宮沢清子

下水道事業特別委員会

- ◎ 奥住日出男
- 板垣正男
- 菅原直志
- 名取美佐子
- 秋山薫
- 小島久
- 宮沢清子

市立総合病院事業特別委員会

- ◎ 奥住日出男
- 板垣正男
- 菅原直志
- 名取美佐子
- 秋山薫
- 小島久
- 宮沢清子



平成11年度一般会計予算に対する

各会派の総括意見

平成11年度一般会計予算に対する各会派の意見表明は、3月26日に本会議場において行われました。各会派の意見(要旨)を紹介します。

主 成 民 クラ ブ 賛

市民要望に応えたプラス予算の編成を高く評価。更に聖域のない行財政改革の推進を

原案に賛成する立場で意見を申し上げます。長期に渡る不況と恒久的な減税の影響もあって、歳入の根幹をなす市税は大幅な減となり、国庫補助金、都支金等も前年度を下回りましたが、市長自ら先頭に立ち要請活動を行った結果、特例交付金14億4千700万円余を初め、国や都の特別の理解を得て歳

入の確保がなされました。財政非常事態の中、精一杯の努力による1.6%プラスの予算編成となったことは大いに評価されます。市立病院の建設、介護保険制度発足に向けて基盤整備、ごみ焼却施設のタイオキシン削減工事、百草谷戸緑地保全地区計画用地の測量、七小等の耐震補強工事の実施など、財政状況の厳

しい中で精いっぱい配慮が見られます。これらは市長の基本理念である「市政運営は市民参画を中心に進められるべきである」という方針に基づき具体化されたものです。しかしながら、市長が挙げる市政運営の三つの柱、①市民のボランティア精神に基づく市民参画の市政

営感覚を持った効率的な市政、これらを根底に置き、当面する行政課題を着実に推し進めるためには聖域のない行財政改革が必要で

民 クラ ブ 成 賛

恒久的減税等の影響による厳しい財政状況の中にも、市民ニーズへの積極的な対応を

一般会計予算案に賛成の立場で意見を申し上げます。平成11年度日野市一般会計予算案は、各基金からの取り崩しや市債の発行など、財源確保に向けての努力にもかかわらず、総額は対前年比1.6%の微増の予算となっており、景気回復も期待できない今日です

さらに、具体的な諸施策について申し上げます。1点目は、増大する人件費であり、効率的な業務の見直しと職務給の導入など、やりがいのある給与体系の構築を進めていただきたい。

2点目は、福祉事業についてであります。弱者や障害者に対する施策は今後とも継続する一方、見直しすべ

き事業は英断をもって見直しをすすめていただきたい。3点目は、区画整理事業や下水道事業についてであり、予算削減により、事業が大幅に遅れ、生活設計が立たず困惑している市民も多くなってきております。来年度は、これ以上予算を削減せず、事業の推進に努力していただくことを強く要望します。

日 本 共 産 党 市 議 団 反 対

市民合意のない社教センター図書館移転は馬場市政の歪みの現れ。よって原案に反対

修正案賛成、原案反対の立場で意見を述べます。利用者との合意がなく社教センター図書館を移転させることは、市民の宝とも言うべき施設を切り崩そうとする馬場市政の歪みが典型的に現れた提案と考えます。また、補助金カットや減税を押しつける国の姿勢を容認する態度は、弱い立場の人をまず考えるとい

う所信表明に矛盾します。社教センターの移転は、関係者との合意のもと解決していくべきです。老人給食の民間委託は制度の趣旨に立ち返り、地域の業者、団体を育てていくべきです。資質が問われる教育長のもと、学校給食の民間委託や幼稚園の統廃合が進められるのは重大問題です。財政非常事態の打開策と

して、職務給の導入と給食業務の民間委託を挙げているが、経費削減となるか疑問です。民間委託では、理想の給食と評価される日野市の学校給食を守り発展させていくことはできません。公共料金の消費税転嫁など、市民に負担を押しつける姿勢が明らかになりました。自治体本来の役目を果たしながら財政危機を打

開していくことを重要と考えます。自治体の課税自主権を最大限生かすこと、公共事業のむだ遣いを見直すこと、市内の産業振興に早急に着手することを要望します。

最後に、介護保険については、現行福祉水準が後退しないよう国に必要な措置を要望すること、ごみ収集の有料化をやめエコセメント化施設の導入計画に慎重に対応すること、計画的に学校施設の改修を進めることを要望し意見とします。

あおぞら

地域の福祉力を活用する事業展開で、地域経済振興を促し、市民サービスの向上に努力を

一般会計予算案に対し意見を申し上げます。まず老人給食事業であり、新年度から事業が社教福祉協議会に移管されるのに伴い、従来、浅川苑などに委託されていた分が、一括して市外の給食業者に委託されることになりました。この政策選択は、二つの面から容認できません。一つは、地域の福祉力を

活用する方向で事業展開を図るとしてきた市長自身の見解に全く逆行していること。二つには、老人給食事業に従事してきた5名の市民が職を失い、一方、他市に雇用機会を提供する結果となっていることです。長引く不況の中、市は雇用機

会の拡大など、地域経済振興のための取り組みを強化すべきであると思えます。

二つ目の問題は、社教センター移転についてです。社教センターの移転に絡んで、同センター図書館移転費が計上され、また従来、随意契約で同センターに委託されてきた生活・保健センターブルの委託契約が競争入札で行われることになりました。移転については、市が提案をしている分散移転方式を強く要望しております。

公 明 党 賛 成

健全な財政運営を確立するため、事業の再評価システムの確立と市債発行の抑制を

賛成の立場で意見、要望を述べます。依然として続く不況の中で、地方自治体の財政状況は極度に悪化していることは否めません。歳入の根幹をなす市税収入は、長引く景気低迷の影響と税制改正などにより減収となりま

は底をつきました。この危機的状況は我々が危惧していたとおりです。地域振興券の対象者数は日野市で3万4千人、発行総額6億8千万円の予定です。特定事業者の登録も3月上旬で約1千400件、今後さらに増えることも予想さ

る。地域の振興への効果を期待したいと思えます。11年度予算では、重要度の事業を見直し、時のアセ

スメント・再評価システムの要綱を設置して、健全な財政基盤を確立すること、合わせて、歳出の抑制を検討し、市債の発行を最小限に止めることを要望します。社教センター図書館移転については、市立病院の建て替えに伴う他の施設の移転と同様であり、騒音や工事車両の危険等を考慮してのことと理解します。

最後に市民生活に明るい将来展望が見られることを要望し、原案に賛成の意見とします。

清 流 ・ ネット 反 対

基金取り崩しによる予算編成に危機感。民間委託、契約方法等の見直しで経費節減を期待

修正案に賛成の立場で意見を申し上げます。修正案に賛成の立場で意見を申し上げます。1点目、来年度予算原案は45億9千800万円、公共施設建設基金6億5千万円、財政調整基金3億900万円、繰り入れも含め成

立段階からスクラップ・アンド・ビルドの視点で見直しを進めるべきであったと考えます。

2点目は、民間委託のあり方についてです。コスト比較の面で、一層の精査が必要と感じます。

3点目は、男女平等施策において、ドメスティックバイオレンス調査の費用が予算計上もされなかったこと

は、まことに残念であり、今後の市の対応に期待いたします。

他に無会派の議員(1名)から原案に反対する意見表明がありました。

一般質問

各定例会では、市政全般について一般質問が行われます。

今定例会では、3月5日から12日までの6日間にわたり行われ、18名の議員から38件の質問があり、行政側の対応をたしました。



奥野 倫子

(日本共産党市議団)

適正規模・適正配置等検討委員会に示された第二次答申案に関するいくつかの問題点について

問1 第二次答申案には、市内4分割の自由学区構想などが盛り込まれているが、これらは検討委員会や教育委員の間で議論された上で提示したもののかを問う。

問2 自由学区、すなわち義務教育段階の学校選択の自由化についての問題点を問う。

問3 現状、自由学区について具体案を盛り込む段階には達していないと考えるが、どうか。

答1 (学校教育課参事) 双方において、答申案を提示する以前に議論されたものではありません。

答2 (同) 通学距離の問題、学校間格差の生じる可能性、学校と地域とのつながりの希薄化などが考えられると思われまます。

答3 (教育長) 少子化の時代の中、入学という点においては、容易になる傾向と考へ、保護者あるいは子どもへの選択の拡大、またそれに伴う学校間への競争原理導入は今日的課題と考へています。

板垣 正男

(日本共産党市議団)

人命第一/緊急を要する都道169号線と市道(栄町一丁目と二丁目)の接する丁字路の信号改善について

問 以前から信号機の改善など交通事故防止に向けた要望が寄せられている。これまでどのような対応をしてきたのか。

答 (建設部長) 正規の信号機の設置に必要な幅員を確保するためには、市道を拡幅する必要がありまます。関係する地主と交渉して

森田 美津雄

(あおぞら)

介護保険のスタートに向けて課題の克服を急げ

問 市民への制度の周知徹底と制度スタート時の相談体制を問う。

答 (福祉保健部長) 介護保険制度を理解していただくために市民説明会を開催します。また、市民からの苦情・相談に対しては専門窓口を設置し、資格を持った者が対応にあたる予定です。

問 高齢者へのインフルエンザ予防接種を積極的に検討せよ

答 (福祉保健部長) 東京都と連携をとりながら、適切な対応ができるよう努力します。

問 ひの社会教育センター内図書館の一方的移転計画は白紙撤回すべきだ

答 (市長、助役) 利用者に対して説明する機会を設けるなど、市民周知を更に図りますが、移転計画の撤回はありません。

執印 真智子

(清流・ネット)

NPOと行政のパートナーシップをどう作り上げるのか

問1 介護保険事業計画策定、保健福祉計画の見直し時のニーズ調査をどのように行ったのか。

問2 総合的なまちづくりの観点から、福祉分野だけにとらわれないNPOと行政がともに形づくるといふNPO支援のための条例制定がなされないか。

答1 (福祉保健部長) 調査は、児童、高齢者、障害者、健康分野に分けて実施しました。

答2 (企画部長) NPOと行政が互いの立場や特性を理解しあうことも重要と考へ、条例制定についても前向きに検討します。

有元教育長の「包丁一本さらに巻いて日野にきました」発言、その他を問う

問 「子どもの不登校の最大の原因は親にある。不登校は、親の愛情の変形である。」という発言の真意を問う。

答 (教育長) 受講者の質問に迎合した部分もありますが、親にも課題があると認識しています。

竹ノ上 武俊

(日本共産党市議団)

市内民間保育園への補助削減など都政の問題点を問う

問1 運営費補助制度が包括化から児童一人当たりの補助へ変更後どのような影響を受けるのか。

問2 都のシルバーパス制度の変更について問う。

答1 (市長、福祉保健部長) 保育園運営経費に大きな影響はなく、人件費等の公私格差は正についてマイナスが予想されるため、負担増にならないよう都へ要望します。

問2 (福祉保健部長) 適用所得要件の緩和に伴い、無料交付件数が増加しています。

問3 (福祉保健部長) 適用所得要件の緩和に伴い、無料交付件数が増加しています。

問4 (福祉保健部長) 適用所得要件の緩和に伴い、無料交付件数が増加しています。

出沼 恵美子

(清流・ネット)

学校給食問題協議会の設置と学校給食条例の制定を

問1 日野産米と地場野菜利用の取り組みの現状について。

問2 食材の安全性について。

問3 日野産の大豆を取り入れる考へはないか。

問4 子ども、市民、農家の方が入った学校給食問題協議会の設置と学校給食条例の制定について。

問5 学校給食委託をNPOへの委託というふうには考へているか。

答1 (学校教育課参事) 日野産米は20校、野菜は27校が使用しています。消費拡大に取り組みます。

答2 (同) 遺伝子組換え食品も含め安全面の取り組みを進めます。

答3 (同) 市産業振興課やJAの方と協議し、検討します。

答4 (同) 協議会については研究しますが、条例は法令との整合性等配慮し、検討します。

答5 (市長) 大きな素材としてNPOがあるとは思いますが、有効な部分になるのではないかと考へていますが、他にいろいろな団体がありますので、これから検討すべき課題だと思っています。

小山 良悟

(民主クラブ)

教育荒廃の原点「小学校における小動物の飼育」について問う

問 学校獣医指定制度の導入を検討されたい。

答 (学校教育課参事) さらに情報を得て、検討していきます。

問 明星地区のワゴンタクシー導入について

問 明星地区をモデル地区として導入ができないか。

答 (市長) 精一杯頑張ります。

問 政治的意図を含む市民講座の問題、特定政治団体の事務所開きなど、市は社会教育センターと決別すべきではないか。

答 (市長) 直すべきところは指摘していきます。

問 社会教育センターの偏向的な活動について

答 (市長) モデル地区を設定しながら、全体として交通体系の見直しをしたいと考へています。

江口 和雄

(市民クラブ)

市立総合病院の市民サービスより充実させるために

問 市民へのサービス充実について問う。

答 (病院事務長) メディカル・ソーシャル・ワーカーを配置し相談機能の充実を図ります。また、新病院では外来患者等に対してのラウンジを設けるとともに、全科での再診患者に対しては予約制をとり、自動再来受付機・オーダーリングシステムの導入、院外処方

問 駅前等の駐車場・駐輪場対策について問う。

答 (市長、建設部長、まちづくり推進部長) 歩行者、特に交通弱者を守り、地域商店街を活性化するために、放置自転車の撤去、広報活動の強化とともに、駐車場・駐輪場の整備を行います。

問 転は利用者の利益を第一に

問 同センターの移転前に図書館を先に移転させるのは何故か。

答 (市長) 病院建設事業の一貫であり、市の施設である図書館が先に移転するのは当然だと思っています。

問 介護保険導入で日野市の現行福祉水準を後退させないため

問 ヘルパーの派遣など、現行のサービスは維持されるのか。

答 (福祉保健部長) よりきめ細かなサービスの提供が可能となるよう個別援助計画の作成に心掛けます。

清水 登志子

(日本共産党市議団)

多摩平団地建て替えは近隣住民にも配慮して進めよ

問 長期の工事で様々な要望や苦情が予想される。近隣住民との協議の場が必要なのではないか。

答 (まちづくり推進部長) 建て替えは都の環境アセスの対象事業になっており、周辺環境に及ぼす影響等について説明会や公聴会の開催が予定されています。

問 財政に二層の透明さが求められる今、公会計に企業会計方式を導入したらどうか問う。

問5 立地的に問題のある程久保小学児童クラブを、程久保小学校の余剰教室へ移転させることができないか再度問う。

答1 (助役、企画部長) 十分に検討し、早急に対応します。

答2 (企画部長) 検討します。

答3 (同) 検討します。

答4 (助役) 早急に検討し、しかるべき対応をします。

答5 (学校教育課参事) 教育委員会としてできる努力をさらに続けます。

宮沢 清子

(公明党)

福祉や暮らしを後退させない「財政の健全化」促進を問う

問1 時のアセスメント、公共事業再評価システムの要綱設置について再度問う。

問2 危機的な財政状況を的確に分析し財政再建を行うために外部監査制度及びオープンズマン制度導入について問う。

問3 民間企業の資金・アイディアで公共事業を手掛けるPFI方式導入について問う。

中谷 好幸

(日本共産党市議員)

福祉を支える民間労働者の人権は守られているか？
「民間委託」安上がり論の落とし穴

問 民間福祉法人の職員が、生活保護を受けなければ仕事が続けられない実態をどう考えるか。

答(福祉保健部長) 当該福祉法人に対し、時給では安定した職員の確保が難しくなるため、好ましくないと指摘しました。

「財政非常事態」宣言で、馬

菅原 直志

(清流・ネット)

豊田駅前連絡所は夜間・休日
も開設せよ。市民アンケートの結果より

問 コスト削減の対応策として休日のみ開設や正規職員外での対応、コンビニ等での窓口開設などを市民は要望している。サービス拡充とコスト意識を掛け合わせて事業の評価をしていくべきである。

答(市長、市民生活部長) 証明書発行などの業務は責任が大きいので、市民の安心感にも配慮が必

場市政は何をめざすのか？
「福祉、住民サービスの切り下げは許されない」

問 2月15日付の「広報ひの」における市長の財政非常事態宣言は市民の危機感をあおり、今後の市民サービスの切り捨てや公共料金値上げを容認させることが目的と思われるが、どうか。

答(助役) 近い将来に数値目標を掲げながら着実な行革を断行していくことが、早期の財政再建を促し、夢ある市政の今後を展望する一つのステップとなるであろうと考えています。

佐藤 洋二

(無党派)

東・西平山地区に「複合文化センター」の建設を、について再度問う

問1 複合文化センターについての現時点での考え方を問う。

問2 現時点で調査ができていない現状をどう考えているか。
問3 待望の施設がむだな投資にならないための検討はしたか。
答1(まちづくり推進部長) 区画整理事業で用地を確保します。
答2(市民生活部長) 2010

夏井 明男

(公明党)

政治腐敗等防止関連法案

問 民主政治の基本的な危機は、金銭による腐敗がゆがめられ、金銭による腐敗が深化し、拡大していくことが原因のひとつにあげられる。資産公開、地位利用取崩、天下りの禁止、入札干渉行為への罰則など国会で審議されている政治腐敗等防止関連法案は、国会議員、国家公務員に限らず、地方自治体の首長、幹部職員をも視野に入れた法律案となってい

問1 公共施設の管理等民間委託の契約のあり方について問う。
問2 企業会計の財務諸表を導入し、事業の評価基準を示して市民のニーズにこたえる必要がある。
答1(市長、総務部長) 契約事務の手續上のコストについて今後も努力していきます。
答2(市長) 経理状態の明確化は必要であると認識しています。研究を重ね努力します。

名取 美佐子

(無党派)

NPO支援体制の早期実現を

問 非営利市民団体の活動拠点となる場所の提供と窓口の一本化について考えを問う。

答(企画部長) 各方面と調整を図り場所の確保に努めます。また、庁内組織については、横の連携がとれるネットワーク作りを検討していきます。

介護保険準備状況を問う

問 今後のスケジュールはどうか

年プランの中で代替案、暫定案を検討したいと思っています。
答3(市長) 財政面や区画整理事業を考慮し、努力します。

廃食用油による「バイオ・ディーゼル燃料化」事業について問う

問 バイオ・ディーゼル燃料化事業への取り組みについて問う。

答(市長、環境共生部長) 廃油の収集等もあり市民団体と市で研究していく予定です。ごみゼロ社会、環境に優しい日野をつくるため、可能性を探りつつ、積極的に検討したいと思っています。

秋山 薫

(市民クラブ)

行財政改革とその改善の推進について
「身近な課題解決から意識改革を」

問1 市職員の経営感覚を変えるにはどうでしょうか。

問2 職員の行政に対する提案制度、市民サービスに対する評価を職務評価としたらどうか。
答1(市長) 行政も最少の経費で最大の効果を上げ合理化に努めるといふことです。

中野 昭人

(日本共産党市議員)

小・中学校の施設整備の課題はまったなし！
改善・充実へむけて真剣な検討とその具体化を

問1 老朽化する学校施設の耐震診断等を行い、改修計画をたて整備に対して国や都から助成を受けられるよう要望するべきである。
問2 教室の照度や黒板、トイレ、プールの改修など、授業や子供たちの健康にかかわるものについて改善をすすめるべきである。

問1 老朽化する学校施設の耐震診断等を行い、改修計画をたて整備に対して国や都から助成を受けられるよう要望するべきである。
問2 教室の照度や黒板、トイレ、プールの改修など、授業や子供たちの健康にかかわるものについて改善をすすめるべきである。

佐瀬 昭二郎

(あおぞら)

障害者計画づくりをどのように進めるか

問 保健福祉計画の見直しにおける「障害者プランをつくる日野市民の会」との協力関係を問う。

答(福祉保健部長) 同会には市側の情報を伝える形で連携をとってきており、今後も協力関係を維持していきたいと思えます。

老人給食事業の今後について

問 老人給食事業を移管するにあ

答2(同) やる気の評価する給与制度を考えています。
「ゴミ0の日野市を目指して今から準備を」

問 ダストボックスを廃止することより、まずゴミ減量に対するPR活動を積極的に進めたいという市民の理解を得ることが必要と思うが、市の見解を問う。

答(市長) 厳しい状況にある市のゴミ事情を、広報、ケーブルテレビ等を用いてPRします。しかし、ダストボックスの廃止については、変更できないという認識を持っています。

日野市民の宝

日野市直営の学校給食を守れ

問 給食調理業務の民間委託によって、安全で効率的な特色ある給食を提供しているのか。
答(市長、学校教育部長) 民間サービスが教育分野にも効果的で十分対応できると考えています。

問 給食調理業務の民間委託によって、安全で効率的な特色ある給食を提供しているのか。
答(市長、学校教育部長) 民間サービスが教育分野にも効果的で十分対応できると考えています。

ふたたび学校図書館の充実のために

問 学校図書館をより充実させるための考えを問う。

答(学校教育部長) 子ども達の主体的な学習習慣の維持のため、市の財政状況も念頭に置きつつ鋭意努力していきます。

老人給食事業の今後について

問 老人給食事業を移管するにあ

今定例会で可決された意見書・決議の要旨は次のとおりです。

■介護保険法実施にあたり、現行福祉水準の維持を求めらる決議
来年度4月の介護保険制度の実施を前にして、制度の抜本的な解決を国に求めるとともに、地方自治体が「現行福祉水準を絶対に後退させない」という決意で、準備をすすめることが求められています。

「横たし」、住民の不服・苦情申し立てを処理できるしくみづくりなど、現行福祉水準を守るために自治体が検討しなければならぬ課題はたくさんあります。

日野市議会は、「だれもが安心して必要な介護を受けることができる公的介護保障制度の実現」という市民の願いにこたえて、諸課題に積極的にとりくみ、実施することを求めるものです。以上、決議する。

都の公私格差是正事業見直し案実施に関する意見書

2月5日東京都が公表した「民間福祉施設に対する補助金の再構築について(案)」は、現行の都による公私格差是正事業を全面的に見直し、大幅な補助金カットを行うとするものです。

今回の見直し案は、現行水準が下回る福祉施設が多く「到底受け入れられない」との関係団体決議がなされました。都内の民間福祉施設が果たす社会的役割は、今後ますます増大するものです。保育サービスの水準維持等のため、都の見直し案を実施されたいこと。また、見直しの際には、関係者との十分な議論と都民の合意が必要です。今回はこのことが無視されました。今後、このようなことが繰り返されたいよう強く求めるものです。

【意見書提出先】東京都知事

■少年法の理念を損ねることなきよう少年法改正に関して慎重審議を求める意見書
法制審議会は、少年法で定める家庭裁判所の少年審判手続を、抜本的に見直す答申を出した。

少年法の改正に対しては子どもに関わる専門家や市民参加のもとでの慎重な議論が求められる。また、犯罪による被害者の権利が無視されてきた現実も重大である。よって、日野市議会は政府に対し下記のことを実施するよう強く求める。

- 1、早急な少年法改正によって少年法の「保護・育成」の理念を損ねることなきよう慎重に審議すること。
- 2、被害者のための心理的、法的・経済的援助制度を含む総合的な被害者援助制度を確立することを要請すること。

【意見書提出先】内閣総理大臣、法務大臣、文部大臣

問 老人給食事業を移管するにあ



GWで賑わう多摩動物公園

請願・陳情の 審査状況

採択された請願

◎「公立学校に在学する在日外国人児童・生徒にかかわる教育指導について(通知)」の遵守を求める陳情

【要旨】大坂上中学校入学式における前教育委員長の発言は、東京都教育庁指導部の主旨を十分に理解していただければ、無かった発言です。市内には多く外国籍の方が暮らしていますので、日野市教育委員会が人権尊重の教育を徹底するよう、または隣接する土地に

◎日野市立病院小児科の時間外及び休日等の救急に関する請願

【要旨】市立病院の建て替えに際しては、喘息登録されている子どもが、いつでも吸入できるような24時間吸入の対応、日帰り点滴の実施、小児科救急診療の24時間体制の実施など、小児科の診療内容を充実していただくことを要望する請願です。

◎下水道料金等への消費税上乗せ徴収に反対する請願

【要旨】長引く不況で市民生活は大変な困難に直面しており、国民の多数はむしろ消費税減税を求めています。市民の暮らしと営業を守る立場から、新たな市民負担となる下水道料金等に消費税を上乗せして徴収することは撤回するよう要求します。

◎エコセメント化事業の取り組みに向けた慎重審議を求める請願

【要旨】処分組合は、ごみの最終処理方法として焼却灰のエコセメント化を提案していますが、様々な問題



日野市では、初妊婦さんを対象に妊娠・出産・育児について講義と実習を行っています。4月28日の講習会には、多数のお父さんも参加。

今定例会では、請願・陳情21件が審査されました。審査の状況は次のとおりです。

◎「南部診療センター」の建設促進を求める請願

【要旨】消費税の減税を求める意見書の提出を求める陳情

◎「一刻も早く30人学級の実現を求める意見書」採択を要求する請願

◎「一定住外国人の地方参政権」決議の見直しを求める陳情

◎「アメリカの軍事介入に日本を参戦させる「周辺事態法」などの制定に反対する陳情

◎消費税の減税を求める陳情

◎「地方分権の推進、社会保障行政の「法定受託事務化」に関する請願

◎ひの社会教育センター内に図書館を存続することを求める請願

◎都立高校の充実を求める陳情

◎「一刻も早く30人学級の実現を求める意見書」採択を要求する請願

◎「一定住外国人の地方参政権」決議の見直しを求める陳情

◎「アメリカの軍事介入に日本を参戦させる「周辺事態法」などの制定に反対する陳情

◎消費税の減税を求める陳情

◎「地方分権の推進、社会保障行政の「法定受託事務化」に関する請願

◎ひの社会教育センター内に図書館を存続することを求める請願

◎都立高校の充実を求める陳情

請願・陳情の提出の仕方

請願・陳情は、市民の皆さんの声を市政に反映させる有効な手段です。

提出された請願・陳情は所管の委員会が審査され、本会議で採択・不採択が決定します。

請願書には、その内容と代表者及び署名された方の住所・氏名を記入し、押印のうえ次の要領で提出してください。

○内容はできるだけ簡潔にし、なるべくA4判で横書きにしてください。

○請願には1名以上の紹介議員が必要です。紹介議員がなくても陳情として、原則的に請願と同様に受け付けられます。

○受け付けは随時行っていますが、郵送では受け付けていません。必ずご持参下さい。

詳しくは、議会事務局へ問い合わせ下さい。

日野市議会議長 様	件名	〇〇〇〇〇〇〇〇	に関する請願
平成 年 月 日	代表者		
住所	氏名		
電話番号	氏名		
他	氏名		
印	氏名		
印	氏名		

◎「一刻も早く30人学級の実現を求める意見書」採択を要求する請願

◎「一定住外国人の地方参政権」決議の見直しを求める陳情

◎「アメリカの軍事介入に日本を参戦させる「周辺事態法」などの制定に反対する陳情

◎消費税の減税を求める陳情

◎「地方分権の推進、社会保障行政の「法定受託事務化」に関する請願

◎ひの社会教育センター内に図書館を存続することを求める請願

◎都立高校の充実を求める陳情

◎「アメリカの軍事介入に日本を参戦させる「周辺事態法」などの制定に反対する陳情

◎消費税の減税を求める陳情

◎「地方分権の推進、社会保障行政の「法定受託事務化」に関する請願

◎ひの社会教育センター内に図書館を存続することを求める請願

◎都立高校の充実を求める陳情



小島 久議員逝去

小島議員は平成6年2月に初当選し、2期約4年間に渡り市議会議員を務められました。その間、市立病院等対策特別委員長などを歴任され、多大な功績を残されました。故人のご冥福をお祈り申し上げます。

◎「地方分権の推進、社会保障行政の「法定受託事務化」に関する請願

◎ひの社会教育センター内に図書館を存続することを求める請願

◎都立高校の充実を求める陳情

◎「アメリカの軍事介入に日本を参戦させる「周辺事態法」などの制定に反対する陳情

◎消費税の減税を求める陳情

◎「地方分権の推進、社会保障行政の「法定受託事務化」に関する請願

◎ひの社会教育センター内に図書館を存続することを求める請願

◎都立高校の充実を求める陳情

◎「アメリカの軍事介入に日本を参戦させる「周辺事態法」などの制定に反対する陳情

◎消費税の減税を求める陳情

市長提出議案

第1号 平成10年度日野市一般会計補正予算(第3号)の専決処分の報告承認(承認)

第2号 日野市長等の給与に関する条例の特例に関する条例の制定(原案可決)

第3号 日野市教育委員会教育長の給与等に関する条例の特例に関する条例の制定(原案可決)

第4号 日野市一般職の職員に関する条例の一部を改正する条例の制定(原案可決)

第5号 日野市福祉支援センター条例の一部を改正する条例の制定(原案可決)

第6号 日野市生活つなぎ資金貸付条例を廃止する条例の制定(原案可決)

第7号 社会福祉法人に対する助成の手續に関する条例の臨時特例条例等の一部を改正する条例の制定(原案可決)

第8号 日野市心身障害者(児)福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定(原案可決)

第9号 日野市余裕教室活用計画策定委員会条例の制定(原案可決)

第10号 日野市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定(原案可決)

第11号 平成10年度日野市一般会計補正予算(第4号)(原案可決)

第12号 平成10年度日野市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(原案可決)

第13号 平成10年度日野市土地画整理事業特別会計補正予算(第1号)(原案可決)

第14号 平成10年度日野市下水道事業特別会計補正予算(第3号)(原案可決)

第15号 平成10年度日野市受託水道事業特別会計補正予算(第2号)(原案可決)

第16号 平成10年度日野市老人保健特別会計補正予算(第2号)(原案可決)

第17号 平成10年度日野市老人入院共済事業特別会計補正予算(第1号)(原案可決)

第18号 平成10年度日野市立総合病院事業会計補正予算(第2号)(原案可決)

第19号 平成11年度日野市一般会計予算(原案可決)

第20号 平成11年度日野市国民健康保険特別会計予算(原案可決)

第21号 平成11年度日野市土地画整理事業特別会計予算(原案可決)

第22号 平成11年度日野市下水道事業特別会計予算(原案可決)

第23号 平成11年度日野市受託水道事業特別会計予算(原案可決)

第24号 平成11年度日野市老人保健特別会計予算(原案可決)

第25号 平成11年度日野市老人入院共済事業特別会計予算(原案可決)

第26号 平成11年度日野市立総合病院事業会計予算(原案可決)

第27号 日野都市計画事業豊田南土地画整理事業に関する業務委託契約の締結(原案可決)

第28号 日野都市計画事業方願寺第二土地画整理事業に関する業務委託契約の締結(原案可決)

第29号 日野市公共下水道事業(事業の一部)に関する業務委託契約の変更(原案可決)

第30号 南多摩東部共立病院組合の解散(原案可決)

第31号 南多摩東部共立病院組合の解散に伴う財産処分(原案可決)

第32号 東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合規約の一部改正(原案可決)

第33号 日野市固定資産評価審査委員会の選任(同意)

議員提出議案

第1号 年金の給付削減をやめ、2兆円の保険料の引き下げを求める意見書(否決)

第2号 介護保険法実施にあたり、現行福祉水準の維持を求める決議(原案可決)

第3号 都の公称格差是正事業見直し案実施に関する意見書(原案可決)

第4号 少年法の理念を損ねることなきよう少年法改正に際して慎重審議を求める意見書(原案可決)

編集後記

華やかな桜の頃も過ぎ、新芽の力強い息吹を感じられる季節となりました。春は色々なものが変わりゆく季節でもあります。就職や進学、転勤などによる環境の変化から、期待と不安の中、毎日を過ごされた方も少なくないのではないかと思います。「華やかさ」から「力強さ」へ。こんな自然の移り変わりの時期に人々の生活の節目を置くようになったのも、こうあって欲しいと願った先人達の知恵だったのでしょうか。

しかし昨今では「花粉症」のおかげで、爽やかなこの季節を満喫できない、といった方も多いのではないかと思います。

健康には十分留意され、ご自愛ください。